



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,520	1.3	183	8.5	218	19.1	79	19.4
2020年3月期	7,622	7.1	169	38.8	182	33.7	98	54.0

(注) 包括利益 2021年3月期 141百万円 (196.1%) 2020年3月期 47百万円 (74.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	79.82		1.3	2.1	2.4
2020年3月期	99.03		1.6	1.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,141	6,263	61.8	6,302.75
2020年3月期	10,275	6,171	60.1	6,209.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,263百万円 2020年3月期 6,171百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	435	68	386	2,206
2020年3月期	219	302	110	2,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	49	50.5	0.8
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	49	62.6	0.8
2022年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		31.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	0.3	200	8.8	200	8.3	160	101.7	161.01

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,054,513 株	2020年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2021年3月期	60,796 株	2020年3月期	60,644 株
期中平均株式数	2021年3月期	993,827 株	2020年3月期	993,904 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,335	1.5	52	260.9	162	146.7	51	159.0
2020年3月期	6,242	9.4	14	89.6	65	61.4	19	86.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	52.04	
2020年3月期	20.09	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	9,478		5,549		58.6		5,584.65	
2020年3月期	9,645		5,481		56.8		5,515.02	

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,549百万円 2020年3月期 5,481百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度の当社グループの業績は、年間を通じた個人向け通販業務取扱の拡大に加え、下期に主要顧客の配給邦画のヒットにより国内業務取扱量の増加が見られたものの、第1四半期における新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた、メディア関連事業の業務取扱および輸出入貨物取扱量の減少による落込みを補いきれなかったことから、営業収益が前年同期間と比較して1.3%減の75億20百万円となりました。

利益面につきましては、上期において、業務量に見合うコスト削減が追い付かなかったこともあり、苦戦を余儀なくされましたが、下期に入り業務量の回復が見られたほか、各営業所において取組んできたコスト削減施策の効果が徐々に見えてきたことから、営業利益は前年同期間と比較して8.5%増の1億83百万円となり、経常利益は19.1%増の2億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に当社札幌営業所の土地にかかる減損損失および投資有価証券評価損等90百万円の計上を余儀なくされたことから、前年同期間と比較して19.4%減の79百万円となりました。

②報告セグメントの状況

A. 総合物流事業におきましては、年間を通じた個人向け通販の拡大や、下期に主要顧客の配給邦画のヒットにより国内物流業務取扱量が増加したものの、特に上期において発生した新型コロナウイルス感染症拡大による国内物流業務取扱量および輸出入貨物取扱量の落込みを補うことができず、営業収益が前年同期間と比較して0.8%減の74億61百万円となりました。営業利益は、各営業所において取組んできたコスト削減施策の効果が現れてきたものの、営業収益の落込みによる減少を補うには至らず、前年同期間と比較して7.0%減の1億40百万円となりました。

B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、業務取扱が減少したことから、前年同期間と比較して10.6%減の3億9百万円になりました。しかしながら、営業利益は、営業収益減少による影響はあったものの、車両運行の効率化や備車費用等の圧縮によるコスト削減に努めたことから、前年同期間と比較して13.6%増の12百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱の減少により、営業収益が前年同期間と比較して3.3%減の9億27百万円となりました。営業利益は、コスト削減に向けた業務の効率化に積極的に取組んだことが奏功し、営業収益の減少による影響を補い、前年同期間と比較して42.7%増の16百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円（1.3%）減少し、101億41百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億49百万円、受取手形及び売掛金が67百万円増加し、一方で有形固定資産の合計が2億47百万円、投資有価証券が1億28百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円（5.5%）減少し、38億78百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が7億円、流動負債の「その他」項目において70百万円増加したものの、短期借入金が50百万円、長期借入金が9億88百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ91百万円（1.5%）増加し、62億63百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度に親会社株主に帰属する当期純利益により79百万円、その他有価証券評価差額金が66百万円増加した一方で、前連結年度にかかる期末配当金により49百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億35百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが68百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・

フローが3億86百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、22億6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より1億13百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得された資金は、4億35百万円（前年同期対比2億16百万円の資金獲得増）となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前当期純利益が1億32百万円（前年同期対比38百万円の資金減）、減価償却費が3億14百万円（前年同期は3億9百万円）、加えて減損損失が62百万円（前年同期は12百万円）あった一方で、資金減少要因として売上債権の増減額が67百万円（前年同期は93百万円の資金増）、「その他」の項目が54百万円（前年同期は91百万円の資金減）あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得された資金は、68百万円（前年同期は3億2百万円の支出）となりました。

この主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入が2億円（前年同期対比1億99百万円の資金増）、定期預金の払戻による収入が61百万円（前年同期対比14百万円の資金増）あった一方で、定期預金の預入による支出が97百万円（前年同期対比42百万円の支出増）、有形固定資産の取得による支出が84百万円（前年同期対比1億14百万円の支出減）あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、3億86百万円（前年同期対比2億75百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出が50百万円（前年同期は1億95百万円の資金増）、長期借入金の返済による支出が2億88百万円（前年同期対比1億17百万円の支出減）、ならびに配当金の支払額が47百万円（前年同期は50百万円の資金減）あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響で先行きが依然として不透明な状況の中、これまで中期経営計画にもとづく様々な施策を実行してまいりましたが、残念ながら今般、中期経営計画の数値目標を一旦取下げることといたしました。

今後につきましては、社会からの要請が益々大きくなると見込まれる医療機器の物流業務取扱の拡大等の施策に継続して取組むとともに、当社グループ各社がこれまで築き上げてきたビジネスの基盤である業務品質をさらに向上させ、当社が顧客から信頼をいただいていた多品種貨物を取扱う業務サービスの信頼性や優位性は維持しながら、顧客のさらなる期待や信頼に応えられる業務を徹底しておこなってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結営業収益は75億円、連結営業利益は2億円、連結経常利益は2億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億60百万円と予想しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大や収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の適用状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,607	2,273,651
受取手形及び売掛金	829,492	897,266
原材料及び貯蔵品	10,337	9,673
前払費用	41,093	60,676
未収法人税等	3,371	1,972
その他	163,302	198,342
流動資産合計	3,172,206	3,441,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,803,875	9,802,929
減価償却累計額	△6,777,439	△6,967,638
減損損失累計額	△59,899	△64,974
建物及び構築物(純額)	2,966,537	2,770,316
機械装置及び運搬具	1,929,678	1,918,740
減価償却累計額	△1,822,966	△1,815,801
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具(純額)	104,434	100,661
土地	2,382,526	2,335,562
その他	535,381	569,292
減価償却累計額	△437,990	△467,936
減損損失累計額	△5,654	△9,844
その他(純額)	91,736	91,511
有形固定資産合計	5,545,235	5,298,052
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	122,222	96,990
無形固定資産合計	580,709	555,476
投資その他の資産		
投資有価証券	577,510	449,221
繰延税金資産	26,810	22,990
その他	378,122	378,355
貸倒引当金	△4,930	△4,476
投資その他の資産合計	977,512	846,090
固定資産合計	7,103,457	6,699,619
資産合計	10,275,663	10,141,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	365,636	389,560
短期借入金	620,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	988,000
未払費用	107,833	87,817
未払法人税等	22,441	57,728
賞与引当金	46,153	50,077
役員賞与引当金	768	—
その他	67,530	138,482
流動負債合計	1,518,363	2,281,666
固定負債		
長期借入金	1,997,000	1,009,000
役員退職慰労引当金	68,267	55,000
退職給付に係る負債	394,604	379,727
その他	125,850	152,659
固定負債合計	2,585,721	1,596,386
負債合計	4,104,085	3,878,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,966,393	1,996,022
自己株式	△160,000	△160,293
株主資本合計	6,110,242	6,139,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,628	96,251
為替換算調整勘定	31,707	27,319
その他の包括利益累計額合計	61,336	123,571
純資産合計	6,171,578	6,263,150
負債純資産合計	10,275,663	10,141,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	7,622,464	7,520,194
営業原価	6,580,454	6,492,969
営業総利益	1,042,009	1,027,225
販売費及び一般管理費	872,619	843,410
営業利益	169,390	183,815
営業外収益		
受取利息	3,087	1,271
受取配当金	6,237	6,169
為替差益	1,839	—
受取賃貸料	22,381	23,783
補助金収入	8,353	5,379
保険解約返戻金	—	8,105
業務受託手数料	5,826	8,826
助成金収入	—	16,414
その他	11,659	4,741
営業外収益合計	59,385	74,691
営業外費用		
支払利息	38,460	34,247
支払補償費	890	1,119
為替差損	—	2,831
その他	6,434	2,297
営業外費用合計	45,785	40,495
経常利益	182,990	218,010
特別利益		
固定資産売却益	985	4,526
投資有価証券売却益	210	—
特別利益合計	1,195	4,526
特別損失		
減損損失	12,415	62,508
固定資産除売却損	1,321	1,587
投資有価証券評価損	—	24,287
その他	—	1,725
特別損失合計	13,737	90,109
税金等調整前当期純利益	170,448	132,428
法人税、住民税及び事業税	32,496	51,734
法人税等調整額	39,527	1,371
法人税等合計	72,024	53,105
当期純利益	98,423	79,322
親会社株主に帰属する当期純利益	98,423	79,322

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	98,423	79,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,947	66,623
為替換算調整勘定	△9,668	△4,387
その他の包括利益合計	△50,615	62,235
包括利益	47,807	141,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,807	141,557

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,917,666	△159,858	6,061,657
当期変動額					
剰余金の配当			△49,697		△49,697
親会社株主に帰属する当期純利益			98,423		98,423
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			48,726	△141	48,584
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,966,393	△160,000	6,110,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70,575	41,376	111,952	6,173,609
当期変動額				
剰余金の配当				△49,697
親会社株主に帰属する当期純利益				98,423
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,947	△9,668	△50,615	△50,615
当期変動額合計	△40,947	△9,668	△50,615	△2,031
当期末残高	29,628	31,707	61,336	6,171,578

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	1,966,393	△160,000	6,110,242
当期変動額					
剰余金の配当			△49,693		△49,693
親会社株主に帰属する当期純利益			79,322		79,322
自己株式の取得				△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	29,629	△293	29,336
当期末残高	2,133,280	2,170,568	1,996,022	△160,293	6,139,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,628	31,707	61,336	6,171,578
当期変動額				
剰余金の配当				△49,693
親会社株主に帰属する当期純利益				79,322
自己株式の取得				△293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,623	△4,387	62,235	62,235
当期変動額合計	66,623	△4,387	62,235	91,571
当期末残高	96,251	27,319	123,571	6,263,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,448	132,428
減価償却費	309,545	314,286
減損損失	12,415	62,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,390	△453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,998	3,923
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,231	△768
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,404	△13,267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,930	△14,877
受取利息及び受取配当金	△9,324	△7,440
支払利息	38,460	34,247
固定資産除売却損益 (△は益)	336	△2,938
投資有価証券売却損益 (△は益)	△210	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△772	663
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,287
売上債権の増減額 (△は増加)	93,527	△67,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,835	23,924
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,336	42,076
その他	△91,834	△54,105
小計	335,464	476,721
利息及び配当金の受取額	9,339	7,944
利息の支払額	△40,750	△34,248
法人税等の支払額	△85,010	△15,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,042	435,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,004	△97,530
定期預金の払戻による収入	47,713	61,966
有形固定資産の取得による支出	△199,221	△84,570
有形固定資産の売却による収入	2,505	7,415
投資有価証券の取得による支出	△28,972	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	625	200,000
貸付けによる支出	△1,350	—
貸付金の回収による収入	5,640	990
その他の支出	△74,514	△19,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,579	68,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	195,000	△50,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△405,000	△288,000
自己株式の取得による支出	△141	△293
配当金の支払額	△50,358	△47,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,500	△386,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,668	△4,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,705	113,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,297,005	2,093,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,093,300	2,206,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

翌連結会計年度以降においては、ワクチン接種等の感染拡大防止策が講じられ、経済活動は緩やかに改善が見られると考えられるものの、変異株による感染の急拡大などにより、収束については不透明な状況であり、一定の経済活動抑制は続くものと見込まれます。

このような前提のもと、当社グループにおきましては、主要顧客のコロナ下における収益予測のヒアリング等をおこないながら、慎重に事業計画を策定し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、「運送(運送事業)」、「保管(倉庫事業)」、「作業(流通加工事業)」といった物流サービスを組み合わせて提供するほか、国内のみならず海外にまで及んだ事業活動を展開しております。

具体的には、当社のように資本力を活かし倉庫設備の賃貸を含めた倉庫事業のほか、貨物運送の取次をおこなう利用運送事業ならびに流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務に関して、顧客の多岐に亘るニーズに応じて業務運営する体制を整えた総合物流事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送事業を主な事業活動としているほか、タカセ物流株式会社は、人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務を主な事業活動としております。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

[総合物流事業]-----顧客からの物流業務受注にあたって、国内、海外を問わず、倉庫設備の賃貸を含む保管管理・流通加工・顧客への配送といったそれぞれの物流サービスの組み合わせによりおこなう事業活動で、この「運送(運送事業)」「保管(倉庫事業)」「作業(流通加工等)」といった物流サービスを顧客のニーズに合わせて受注する物流事業形態

[運送事業]-----貨物自動車による実運送事業のみを主な事業活動とする物流事業形態

[流通加工事業]-----人材派遣および物流業務受託による流通加工事業等の倉庫内オペレーション業務のみを主な事業活動とする物流事業形態

[その他の事業]-----倉庫・事務所等の警備保障事業や物流システムの設計開発ならびに運用保守を主な事業活動とする事業形態

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,531,833	44,499	14,953	7,591,285	31,178	7,622,464	—	7,622,464
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△10,524	301,823	944,410	1,235,710	79,970	1,315,681	△1,315,681	—
計	7,521,309	346,323	959,363	8,826,996	111,149	8,938,145	△1,315,681	7,622,464
セグメント利益	150,749	10,879	11,913	173,541	8,627	182,169	△12,779	169,390
セグメント資産	10,060,699	288,787	497,718	10,847,206	72,191	10,919,397	△643,733	10,275,663
その他の項目								
減価償却費	297,235	11,696	613	309,545	—	309,545	—	309,545
有形及び無形固定資産 の増加額	256,396	13,604	1,341	271,343	—	271,343	—	271,343

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
2 セグメント利益の調整額の△12,779千円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4 セグメント資産の調整額の△643,733千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	7,456,381	22,218	10,544	7,489,144	31,049	7,520,194	—	7,520,194
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,117	287,504	917,002	1,209,623	93,964	1,303,588	△1,303,588	—
計	7,461,498	309,722	927,546	8,698,767	125,014	8,823,782	△1,303,588	7,520,194
セグメント利益	140,198	12,362	16,997	169,559	10,479	180,038	3,776	183,815
セグメント資産	9,909,940	287,090	517,146	10,714,176	68,592	10,782,769	△641,566	10,141,203
その他の項目								
減価償却費	302,089	11,582	609	314,282	4	314,286	—	314,286
有形及び無形固定資産 の増加額	91,369	16,507	—	107,877	250	108,127	—	108,127

- (注) 1 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。
2 セグメント利益の調整額の3,776千円は、セグメント間取引消去であります。
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4 セグメント資産の調整額の△641,566千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,176,212	1,151,924	294,326	7,622,464

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)アニメイト	780,109	総合物流事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,227,515	1,077,040	215,638	7,520,194

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
その他…米国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)アニメイト	1,314,703	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、タカセ株式会社福岡営業所の建物附属設備等にかかる減損損失12,415千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「総合物流事業」セグメントにおいて、以下のように減損損失を計上しております。

(単位：千円)

資産グループ名	種類	減損損失
札幌営業所	土地	46,964
大阪営業所	建物附属設備・工具器具及び備品	4,335
福岡営業所	建物附属設備	4,494
国際業務部	工具器具及び備品・ソフトウェア	6,713
合 計		62,508

【報告セグメントの変更等に関する情報】

当連結会計年度より、当社グループの主要な経営管理指標見直しを機に、「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものとし、セグメント利益も営業総利益から営業利益に変更しております。

この変更にもとない、前連結会計年度のセグメント利益も営業利益に変更したうえで比較しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	6,209.65円	6,302.75円
1株当たり当期純利益	99.03円	79.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	98,423	79,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	98,423	79,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	993	993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。